事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	臨海部防災区域における地盤高情報提供	130	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	住宅都市費	07
施策	市民とともに築く地域の安全	1		項	住宅費	02
作成部署	住宅都市局建築指導部監察課 11 01 26			目	建築審査費	07
連絡先	９７２－２９３５					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	臨海部で建築物を建設する建築主	敷地の地盤高さを測定するには水準点等からの測量が必要となりますが、建築主等が簡易に建築地盤高を把握できるよう敷地付近の電柱に高さの表示をします。

事業の内容

昭和34年9月の伊勢湾台風の惨禍を教訓として、今後このような被害を被らないよう、高潮対策として名古屋市臨海部建築規制条例により、臨海部において4種の区域を指定し第1種区域内においては居室を有する建築物等の建築禁止、その他の区域については建築物の1階の高さを規定するなど、建築規制・誘導を図っています。

規制区域内で建築する建築主に地盤高の情報を提供するため、区域内の電柱に名古屋港基準面からの高さを表示しています。電柱の移設により欠落した地盤高表示を復旧するとともに、測量により表示高さの誤差を規制区域を分け３年で修正しています。

開始年度	昭和 37 年度	根拠法令・要綱等	建築基準法第３９条の規定により「名古屋市災害危険区域に関する条例」を制定

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	3,885	3,780	4,100
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	3,885	3,780	4,100
職員数（人）	0.2	0.2	0.2

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	地盤高表示点の更正	箇所	571	561	596
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	高さ表示電柱の誤差の解消 〔――――――〕	注：３年間で一度、電柱表示高さを測定し、確認及び表示の修正をおこない、建築主等に対し、正確な測量情報として提供していきます。	箇所	571 目標（　）	561 目標（　）	580
②	〔――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

昭和37年の条例施行後、区域内の電柱に地盤高を表示し、以後3年ごとに地盤沈下や電柱の移設などによる現地の地盤高の更正をしています。地盤高の情報提供により高潮により被害を受けることのない街並みが形成されつつあります。

評価	市評価			総合評価
	有効性	4	規制区域内の地盤高の情報を建築主に提供するため、中部電力の協力により地域の電柱にNP(名古屋港基準面)からの高さを表示しています。住宅など小さな建築物の多い地域は高い密度で、工場など大きな建築物が建つ地域では低い密度で地盤高を表示しています。 規制区域内での建築物の高潮被害を防止するため、今後も臨海部での建築規制・誘導は必要であり、市民への適切な地盤高の情報提供も継続する必要があります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	防災訓練事務	131	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	市民とともに築く地域の安全	1		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部防災室	50 01 04	連絡先		972-3522	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民、防災関係機関、職員	防災担当者の災害対応力を高め、関係機関どうしの協調体制を確立するとともに、市民が災害に対する知識や技術を習得することにより、災害発生時の被害の軽減を図ります。

事業の内容

1　総合水防訓練の実施（参加人数　各区訓練：約5,200人、情報伝達訓練：約40人、市本部運営訓練：約70人）
　平成17年5月・6月中に、市内16区において総合水防訓練を実施しました。また、5月17日（火）に情報伝達訓練、5月25日（水）に市本部運営訓練を実施しました。

2　なごや市民総ぐるみ防災訓練の実施（参加人数　各区訓練：約16,500人、市本部運営訓練：約80人）
　平成17年9月3日（日）に総合防災訓練及び市本部運営訓練を実施しました。

3　職員参集訓練の実施（参加人数　職員約12,000人）
　平成17年11月11日（金）から11月25日（金）までの間、大規模災害時の交通途絶状態を想定した参集訓練を実施しました。

開始年度	昭和　39　年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	11,983	9,870	13,231
財源内訳　国・県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	11,983	9,870	13,231
職員数（人）	2.0	2.0	2.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	訓練実施回数	回	3	3	3
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	訓練参加人数 〔――――――〕	各種訓練への参加人数を向上させることで、防災に関する知識・技術の普及啓発を図ります。	人	27,590 目標（30,000）	33,890 目標（30,000）	30,000
②	〔――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

休日を訓練開催日に設定する、訓練参加期間を設けるなどして、多くの市民、職員が訓練に参加できるようにしました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	避難場所の確認、避難の方法、避難所の運営方法など、市民の訓練に対する要望は高くなっています。 より多くの市民が参加できる体制と、要望にこたえる訓練内容となるよう検討を進めます。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	地域防災計画事務	132	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	市民とともに築く地域の安全	1		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部防災室	50 01 04	連絡先	972-3522		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	名古屋市地域防災計画	災害から市民の安全を守るため、名古屋市の防災に関する市及び関係機関の対応についての総合的な計画を策定します。

事業の内容

1　名古屋市防災会議の運営
　名古屋市防災会議を平成17年6月13日に開催し、必要な修正を加えました。
2　名古屋市地震防災対策推進計画の策定
　名古屋市域が平成15年に東南海・南海地震に係る地震防災対策推進地域の指定を受けたことに伴い、平成16年度に津波からの円滑な避難に関する事項を中心とした地震防災推進計画を策定しました。また、平成17年度には地震災害対策編を平素の備えから災害発生後の復旧・復興に至る災害対策の時間的な流れに合わせて整理統合し、災害対策の各段階における災害対策活動をより明確にしました。

開始年度	昭和　38　年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	3,050	2,430	4,874
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	3,050	2,430	4,874
職員数（人）	2.0	2.0	2.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標　年度
①	名古屋市地域防災計画の見直し	回	1	1	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標　年度
①	名古屋市地域防災計画の見直し［　　］	地域防災計画を更新し、確実な災害対応を行うことを目標とします。	回	1 目標（1）	1 目標（1）	―
②	［　　］			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成７年の阪神淡路大震災や平成12年の東海豪雨といった大規模な災害が発生したほか、平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定を受け、平成15年には東南海・南海地震に係る地震防災対策推進地域の指定を受けました。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	防災体制の確立には、行政のみでなくライフライン関係機関などの連携が不可欠です。 今後も、状況の変化に応じて迅速に計画の見直しを行い、実効性の高い計画を策定することが必要不可欠です。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防団運営関係事務	133	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	市民とともに築く地域の安全	1		目	消防総務費	01
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先		972-3561	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防団	火災や水災等への出場、火災予防広報や警戒警備などの活動に加え、教育等の実施など地域防災力の要となる消防団の活動が円滑に運営できるようにします。

事業の内容

【主な事業の内容】
- 消防団員教育
- 公務災害補償事務
- 退職報償金の支給
- 各種会議運営
- 出場手当の支給
- 運営負担金、被服調製費負担金の支給
- 各種団行事の調整及び各種表彰事務

【消防団の現況】（平成17年4月1日現在）
消防団 261団、消防団員　定数6,720人（実員6,142人）

開始年度	昭和　24　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	601,726	577,522	591,226
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	126,924	109,039	121,249
財源内訳 一般財源	474,802	468,483	469,977
職員数（人）	3.4	3.4	3.4

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	消防団員数（実員）	人	6,125	6,142	6,476
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	消防団員の充足率 〔実員数／条例定数〕	市民の安全確保を図るため、人員の確保が重要ですので、消防団員の充足率を指標としました。	%	91 目標（96）	91 目標（96）	96
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

①消防団員の職業の変化（サラリーマン化）　②女性消防団員の登用　③消防団員の高齢化　④東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定

市評価			総合評価
評価 有効性	4	消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導などの地域防災力の中枢をなす組織です。東海地震の発生が憂慮される今般、地域住民の消防団への期待は、ますます高まっており、その災害対応能力をさらに向上させるための教育訓練を充実させる必要があります。	B
達成度	3		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
消防団員の充足率向上に向けて、地域の実情に合わせた組織編成を行うことを念頭に、検討を進めてください。また、消防団の業務内容についても検討が必要です。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防団の施設及び資器材の整備	134	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	市民とともに築く地域の安全	1		目	消防総務費	01
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3561		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防団の施設及び消防団活動の資器材	消防団の活動拠点である詰所の拡充整備を推進し、活動用資器材を更新整備し、地域防災力の中核となる消防団活動の強化を図るようにします。

事業の内容

【事業の内容】
1　消防団詰所の新築・改築、修繕への助成
　消防団長からの工事に係る助成金申請に基づき、助成金を交付します。
2　必要資器材の整備
　災害現場などで効果的かつ安全な活動を実施するため、各種資器材を整備するものです。
【消防団の現況】（平成17年4月1日現在）
　消防団261団、団員6,142名（女性204名）、団詰所259棟（公有地192棟、私有地67棟）消防団詰所の平均延べ面積60㎡、消防団詰所の平均建設年数15年

開始年度	昭和　24　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団詰所等工事費負担金交付要領

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	57,071	64,488	71,236
財源内訳　国・県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	57,071	64,488	71,236
職員数（人）	0.6	0.6	0.6

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	58	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	消防団詰所の新・改築	棟	8	9	9
②	消防団詰所の修繕	件	10	9	13

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標22年度
①	延べ面積30㎡未満の消防団詰所の棟数	標準延べ面積を満たしていない詰所の解消を指標としました。	棟	41 目標（41）	34 目標（34）	0
②				目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成10年度から女性団員の登用を開始し、平成14年4月には東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定を受けました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	消防団活動を円滑にするため、各消防団の要望により必要な資器材を検討、整備し、また、可搬式ポンプについては、配置年度の古いものから順次更新整備を行っています。消防団詰所については、用地確保など困難な課題がありますが、積極的に働きかけを行っています。	A
	達成度	4		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	水防対策	135	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	緑政土木費	07
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	治水費	04
作成部署	緑政土木局河川部河川工務課 12 01 14			目	治水総務費	02
連絡先	０５２－９７２－２８９５					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	洪水や内水氾濫等の災害から市民の生命、財産	的確な水防活動を行い洪水や内水氾濫から守ります。

事業の内容

集中豪雨や台風等の災害から市民の生命・財産を守ることを目途に本市は「名古屋市水防計画」を策定し、水防活動を行っております。具体的には、大雨、洪水等に関する注意報、警報が発令されると、水防活動が迅速、的確に行えるよう非常配備体制を敷き、各部所に職員を配置しております。また、一連の水防活動時等に応急措置などで必要となる資材・器材を市内の水防倉庫等に配置しております。更に、降雨状況、河川の水位状況、ポンプ運転状況等を迅速、正確に把握するため、「名古屋市水防情報システム(NICOS)」や「雨水排水（ポンプ運転状況）情報システム」等の維持、管理、運営を行っています。

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	名古屋市水防計画

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	112,584	66,149	66,456
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	112,584	66,149	66,456
職員数（人）	4.8	4.8	4.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	システム点検実施回数	回	2	2	2
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×１００ / 障害発生件数〕	水防システムの故障等の早期改善率を上げることを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

降雨などの情報を迅速・正確に把握するため、昭和63年6月に「名古屋市水防情報システム(NICOS)」を、平成17年4月に「雨水排水情報システム」をそれぞれ導入し、降雨状況、河川の水位状況、ポンプの運転状況等を把握し、防災体制の迅速化、一層の充実を図り、効率的かつ効果的な水防活動を行っております。なお、平成18年６月より上下水道局と合同で、主なポンプ所の運転状況を、市民にインターネットで公開しております。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	大雨・洪水などに関する注意報・警報が気象台から発令されると直ちに非常配備体制を敷き、市民の生命・財産を災害から守るための水防対策は、必要不可欠な非常に重要な事業であり、今後とも継続的に迅速かつ確実に実施すべき事業であります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障から改善までの時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防職員管理事務	136	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部職員課	50 01 02	連絡先		972-3512	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	職員の配置が合理的に行われ、職員の能力が最大限に発揮された効率的な事務処理体制を確立します。

事業の内容

・定員管理：職員の定数と実勤務人員の管理を行います。
・任用管理：職員の採用、退職、昇任、昇進等を行います。
・人事配置：職員の能力・適正を評価し、適材適所を基本とした配置転換を行っています。
・職員の能力等の把握：目標管理・業績評価、勤務評定及び自己申告を行っています。
・服務規律の保持：服務監察等を行っています。
・その他特に災害現場での活動が優れていた隊員等に対して表彰を行っています。

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	地方公務員法、消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	168,081	195,014	208,776
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	837	1,126	1,167
財源内訳 一般財源	167,244	193,888	207,609
職員数（人）	4.0	4.0	4.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	全職員の超過勤務時間数（経常業務）	時間	141,409	140,911	141,000
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	全職員の超過勤務時間数（経常業務）の縮減率（対前年度比）［　　］	職員の能力が最大限に発揮され、能率的な事務処理による超過勤務時間数の縮減を指標としました。	%	16.2 目標（5）	0.4 目標（0）	0
②	［　　］			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

行財政改革推進のための大幅な定員削減が平成１５年度から始まった中で、救急隊の増隊等をするなど事務の効率化及び適切な人員配置に努めてきました。

評価	市評価			総合評価
	有効性	4	行財政改革を進めるため、職員の定員を平成１８年度から２人削減しました。 職員一人ひとりの能力が最大限発揮できるよう適切な人員配置に努めます。	B
	達成度	3		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
職員の嘱託化等の努力は見受けられますが、今後は、職員の資質を上げることにより、事務改善することで効率的な仕事ができるようにしてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防職員宿舎等の運営管理事務	137	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局総務部職員課 50 01 02			目	消防総務費	01
連絡先	972-3515					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	職務上の必要（災害時の人員確保）や通勤時間の軽減等のため、職員に宿舎を提供します。

事業の内容

消防職員宿舎を設置又は借り上げて、対象職員に有料で提供しています。
対象職員：通勤に長時間を要する者、派遣等により遠隔地での勤務を命ぜられた者
消防宿舎：（家族待機宿舎）吹上宿舎始め５箇所７１世帯
（単身待機寮）　明野寮　　４０室
（その他）　名古屋市東京事務所勤務者に貸与する宿舎２か所２世帯

開始年度	昭和 43 年度	根拠法令・要綱等	消防職員宿舎規程

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	8,836	8,593	5,042
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	8,836	8,593	5,042
財源内訳 一般財源			
職員数（人）	0.5	0.5	0.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	市内宿舎等入居数	戸	92	71	99
②	東京事務所勤務者数	人	2	3	2

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	宿舎等の入居率 〔入居戸数／宿舎総戸数〕	効率的に宿舎等が利用されているかを指標としました。（廃止予定宿舎分を除きます。）	%	83 目標（100）	73 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・施設の老朽化、若い世代の生活様式の変化。
・入居期間に制限を設け、できるだけ多くの職員が入居できるようにしました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	東海豪雨災害や東海地震に係る地震防災対策強化地域への指定などから、災害に対する職員の迅速な対応が求められています。災害時の人員確保からも入居率をできるだけ上げるよう努めます。	B
	達成度	2		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	安全・衛生管理事務（消防局）	138	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部職員課	50 01 02	連絡先	972-3514		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員の安全と健康	安全な職場環境の形成を促進するとともに、職員の健康の保持増進を図ります。

事業の内容

1　職場の安全衛生管理を推進するため、次の事業を行っています。
- 安全衛生管理基本方針の策定
- 安全衛生委員会の開催
- 事故再発防止対策

2　職員の健康を保持し、能力を十分に発揮できるよう次の事業を行っています。
- 職員の健康診断
- 職場巡回健康指導
- 職員のメンタルヘルス対策
（保健師２人（嘱託員））

開始年度	昭和　60　年度	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	34,550	32,150	35,171
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	45	52	50
財源内訳 一般財源	34,505	32,098	35,121
職員数（人）	1.7	1.7	1.7

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	中央安全衛生委員会の開催	回	3	3	3
②	定期健康診断受診者数	人	2,323	2,274	2,303

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	公務災害発生件数 ［　　］	効果的な再発防止対策を講ずることにより、発生件数を減少させることを指標とします。	件	34 目標（30以下）	37 目標（30以下）	30以下
②	職員一人当たり換算傷病による休業日数 ［連続７日以上休業者の延日数／職員数］	傷病による休業日数を減少させることによって、本来業務の達成度及び効率性を向上させます。	日	2.6 目標（2.5以下）	2.8 目標（2.5以下）	2.5以下

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

昭和60年当時、職員の平均年齢は34.2歳でしたが、現在は44.2歳と職員の高齢化が進んでいます。また、労働安全衛生法等の改正により、過重労働・メンタルヘルス対策など安全衛生管理体制の強化が求められています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	職員の高齢化等の影響もあって、17年度は前年度より指標としている数値がいずれも増加しています。健康で活力ある職員を確保するため、より一層安全管理体制の充実強化やメンタルヘルスを含めた健康増進対策の推進が必要です。	B
達成度	3		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防職員福利厚生事務	139	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部職員課	50 01 02	連絡先	972-3515		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	職場環境を整え、福利厚生を図ります。

事業の内容

消防署等に勤務する災害出動に備える２４時間交替制勤務職員の職場環境を整えるために、
①職員の仮眠用寝具を管理します。
②職員の給食材料の調達・搬入を確保します。

開始年度	昭和 52 年度	根拠法令・要綱等	地方公務員法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	44,787	37,559	39,817
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	44,787	37,559	39,817
職員数（人）	0.5	0.5	0.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	延べ寝具借上げ数	組	489,815	483,975	503,495
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	仮眠用寝具経費削減率 〔年度経費(1組当り) / 前年度経費(1組当り)〕	効率的に事務を行うことにより経費の削減を図ります。	%	95.6 目標（100）	85.7 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・出動車両で夕食の買出しに行くことへの住民意識の変化。
・出動件数等の増加。
・利用率向上のための委託業者への指導。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	事務の合理化を進め、経費節減を図りながら、職員が効率的に業務が執行できる職場環境を整えることができるよう努めます。	B
達成度	3		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	施設管理事務（消防局）	140	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部施設課	50 01 03	連絡先		972-3517	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防庁舎等	消防庁舎等について、施設や各種設備の点検、修理等を行い、適正な維持管理を行います。

事業の内容

消防庁舎等の維持管理を適正に行うため、次の事業を行っています。
・消防用の設備や施設付帯設備の法定点検等の実施
・修理、解体、改修（営繕）工事等の契約・施工管理等
・出張所用地及び公舎等の賃貸借契約、支払等
＜対象施設＞　消防署、出張所、消防学校、宿舎等　　計９６施設（平成１7年４月現在）

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	建築基準法、消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	194,936	228,813	156,796
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	194,936	228,813	156,796
職員数（人）	1.4	1.4	1.4

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象施設数	施設	97	96	96
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	維持管理経費の削減率 ［１施設当たりの年度経費 ／ １施設当たりの前年度経費］	１施設当たりの維持管理費の抑制率を指標とします。(庁舎解体工事は含まず)	%	95.07 目標（100以下）	79.72 目標（100以下）	100以下
②	［　　］			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

消防署などの庁舎は、災害時に防災活動の拠点となり、防災対策上極めて重要な施設となりますが、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれます。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	庁舎の解体費を除いた、一施設当たりの維持管理費について、契約内容の見直しを含めた効率的かつ効果的な業務の推進により、庁舎の適正な維持管理を確保し、コスト削減に努めました。	A
達成度	4		
効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防職員被服管理事務	141	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部施設課	50 01 03	連絡先	972-3517		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防職員	各職務に適した被服を整備することで、各職員が能率的かつ安全に職務を遂行できるようにします。

事業の内容

・全職員を対象に被服の支給希望調査を行い、消耗した被服の更新を行いました。
・人事異動により新たに救急隊員や救助隊員等に任命された職員に対し、必要となる被服を支給しました。
・新規採用者に対し、必要となる被服を支給しました。
・新規委嘱の嘱託員に対し、必要となる被服を貸与しました。
【被服の種類】
制服・活動服・救急服・救助服　等

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防吏員服制基準

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	60,520	62,496	56,934
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	60,520	62,496	56,934
職員数（人）	1.5	1.2	1.2

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象人員	人	2,248	2,238	2,236
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	実績額の削減率 $100\% - \left(\frac{\text{当年実績額}}{\text{15年度実績額}} \times 100\right)$	当年実績額と平成15年度実績額を比較し、削減額を指標としました。	%	7 目標（5）	4 目標（5）	13
②	（――――――）			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

制服等の被服は、消防職員として職務を遂行するにあたり必要不可欠のものとして、名古屋市消防局発足当初から整備されてきました。近年では、優れた素材や仕様を採用することで、安全性・作業性を向上させるとともに、品目の統廃合や仕様の見直し等により経費の削減に努めています。また、再生素材の採用や廃棄被服のリサイクル等、環境に配慮した取組みも推進しています。

市評価			総合評価
評価 有効性	4	職務上必要とされる安全性能等の機能は確保しつつ、仕様の見直しや支給方法の見直し等により、経費の削減に努めました。	A
評価 達成度	3		
評価 効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	事務用車両管理事務（消防局）	142	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局総務部施設課	50 01 03	連絡先	972-3518		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	事務用車両	車両の法定点検、臨時整備を行い、安全に運行できる状態にします。

事業の内容

事務連絡、資器材の搬送のための車両の維持管理を行います。
平成１７年度対象車両１１両
（内訳：乗用車４両、貨物車６両、マイクロバス１両）
平成１７年度整備点検件数
法定点検１３件、臨時整備１件

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	道路運送車両法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	1,915	1,866	1,644
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	1,915	1,866	1,644
職員数（人）	0.1	0.1	0.1

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象車両数	両	11	11	10
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	整備点検件数	車両を維持するために必要な整備点検件数を指標とします。	件	16 目標（ ）	14 目標（ ）	―
②				目標（ ）	目標（ ）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１９年度から、財団法人名古屋市防災管理公社で実施していた消防活動費の車両の点検整備をすべて民間と契約するのに併せて契約し、スケールメリットで単価を下げることに努めます。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	業務を円滑に遂行できるように、車両を適切に維持管理します。	B
	達成度	―		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	予防活動用車両管理事務	143	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	予防活動費	02
作成部署	消防局総務部施設課	50 01 03	連絡先	972-3518		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	予防活動用車両	車両の法定点検、臨時整備を行い、安全に運行できる状態にします。

事業の内容

予防活動のための車両の維持管理を行います。
平成１７年度対象車両　１５２両
（内訳：広報車４両、貨物車２両、査察車１６両、マイクロバス１両、原動機付自転車１２９両）

平成１７年度整備点検件数　２６件
（内訳：法定点検　２３件、臨時整備３件）

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	道路運送車両法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	4,089	3,168	2,961
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	4,089	3,168	2,961
職員数（人）	0.3	0.3	0.3

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象車両数	両	219	152	150
②					

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標　年度
①	整備点検件数	車両を維持するために必要な整備点数を指標とします。	件	25 目標（　）	26 目標（　）	―
②				目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１６年度に業務に使用する原動機付自転車の数の見直しを行い、有効に活用することで経費を圧縮しました。
また、平成１９年度から、財団法人名古屋市防災管理公社で実施していた消防活動費の車両の点検整備をすべて民間と契約するのに併せて予防活動用車両も契約し、スケールメリットで単価を下げることに努めます。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	業務を円滑に遂行できるように、車両を適切に維持管理します。	B
	達成度	―		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防活動用車両等管理事務	144	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局総務部施設課	50 01 03	連絡先		972-3518	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防車両及び装備	消防活動に必要な車両及び装備を有効に運用できる体制を維持します。

事業の内容

消防車、救急車等の車両及び消防艇の法定点検、臨時整備を行うとともに、各種器具、燃料、消火薬剤、ホース、呼吸器等を整備します。
平成１７年度対象車両等　３５１両及び３隻
（内訳：消防車２２５両、救急車４３両、その他車両８３両、消防艇等３隻）
平成１７年度整備点検件数　９６０件
（内訳：法定点検３２４件、臨時整備６３６件）
（一部事業を防災管理公社に委託：委託料　3,546千円、補助金　88,370千円）

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	道路運送車両法、労働安全衛生法、高圧ガス保安法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	335,008	346,744	326,089
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	335,008	346,744	326,089
職員数（人）	3.8	3.8	3.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象車両数等	両	352	354	345
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標　年度
①	整備点検件数	車両等を維持管理するために必要な整備点検件数を指標とします。	件	1,124	988	―
				目標（　）	目標（　）	
②						
				目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１９年度から財団法人名古屋市防災管理公社で実施していた消防車、救急車の点検整備を、すべて民間で実施し経費の削減を図るため、アクションプランを作成し、整備業務のあり方検討委員会を設置して具体的な検討を行いました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	消防活動を行うためには、消防車をはじめとする各種車両及び空気呼吸器等の装備は必要不可欠なものです。職員が安全かつ有効な活動をするためには、これらの装備を常に良好な状態に維持する必要があります。 事業の効率化策として平成１９年度からすべての点検整備を民間委託化することとなっており、更なる経費の削減が期待できます。	A
	達成度	―		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防車両等整備事業	145	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局総務部施設課 50 01 03			目	施設整備費	05
連絡先	972-3518					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防車両等	消防業務を行う上で必要となる車両等について、更新及び増強を行ないます。

事業の内容

老朽化した消防車両を更新し、消防防災体制に支障が出ないようにするとともに、機能の充実を図ります。

【平成１７年度更新車両】

はしご車２両、救急車６両、タンク車２０両、救助車２両、指揮車６両、輸送車８両、ボンベ搬送車１両、大型バス１両、中型バス１両、

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	864,555	1,145,758	611,470
財源内訳 国・県支出金	26,900	183,106	25,000
財源内訳 地方債	812,000	901,000	559,000
財源内訳 その他特定財源	10,695	35,437	3,120
財源内訳 一般財源	14,960	26,215	24,350
職員数（人）	1.8	2.1	1.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	60	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	更新整備車両数	両	32	47	22
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	達成率 〔更新車両数／更新計画車両数〕	更新計画車両数に対する更新の実施割合を指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１４年１０月に名古屋市が自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車ＮＯｘ・ＰＭ法）の適用される対策地域になり、消防車両の多くが規制の対象となりました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	消防業務を円滑に行うためには、老朽化した車両については更新整備する必要があります。そのため、製作工程、使用部品及び部材等の見直しを図りコストダウンに努めました。 今後も引き続き車両の多機能化や国の示す標準化に沿ったものにするなど、効率的な事業の推進に努めます。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	防災施設の管理	146	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部防災室	50 01 04	連絡先	972-3522		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	災害時に市民の避難や防災情報の伝達が円滑に行えるようにして、市民の安全を確保します。

事業の内容

1　広域避難場所への案内板、標識柱設置
　広域避難場所　市内７９箇所　　平成１７年度　８箇所　１４本の標識更新
2　情報伝達網の整備
　災害対策本部と支所との間に高速ファクシミリを７台、災害対策本部と各部、区本部との間に携帯電話を４０台配置しました。
　また、災害対策本部と、庁舎移転に伴い移動をする各本部との連絡手段を確保するために、衛星携帯電話を７台配置しました。
3　区本部機能維持のため、平成１６年度に１６区５支所に発電照明を配置しました。

開始年度	昭和　52　年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	14,284	5,251	4,537
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	14,284	5,251	4,537
職員数（人）	0.5	0.5	0.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	案内板、標識柱設置・更新	本	14	14	14
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	更新率 〔案内板等の延べ更新数／案内板等の総設置数〕	広域避難場所等の情報が掲載されている案内板・標識柱の延べ更新数を指標とします。	%	77 目標（100）	84 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

災害対策本部と、庁舎移転等により移動する各本部との連絡手段を確保するため、衛星携帯電話を配置しました。
また、各区本部の機能を維持するため、１６区５支所に発電機、照明などの資器材を配置しました。

評価	市評価			総合評価
	有効性	4	災害時の安全な避難場所や情報伝達については、多くの市民が関心を持っており、今後も市民が迅速に避難できるよう広域避難場所の案内板等の設置を進めるとともに、確実な情報伝達体制の確立を図る必要があります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	防災関係組織運営事務	147	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部防災室	50 01 04	連絡先	972-3522		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防災関係機関等	災害対策を円滑にするために、防災関係機関等との連携を深め、市民が安全安心に暮らせるまちづくりをめざします。

事業の内容

1　愛知県、愛知県警、陸上自衛隊、名古屋海上保安部等の防災関係機関との情報交換を行う場として、「防災連絡会議」を開催しました。（平成１７年度　３回開催）
2　中部９県と広域災害応援に関する連絡協議会を開催しました。（平成１７年度　３回開催）
3　区役所などへ防災に関する備品を整備しました。
（災害対応用　被服６６５着、ヘルメット１２６個等）
4　市災害対策本部と区本部等との災害情報連絡を円滑に行うため、災害対策支援情報ネットワークを運用しています。

開始年度	昭和　46　年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	28,307	22,657	22,260
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	28,307	22,657	22,260
職員数（人）	1.5	1.5	1.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	情報交換会の実施	回	6	6	8
②	防災服の配置	着	684	665	650

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	検討会実施回数	綿密な連携を図り、円滑な災害対応が行えることを指標とします。	回	6 目標（6）	6 目標（6）	6
②				目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

従前は、各防災機関ごとに情報交換を行っていましたが、効率的な情報交換の場として、平成15年度から「防災連絡会議」を開催し、愛知県、愛知県警、陸上自衛隊、名古屋海上保安部等の各防災関係機関と連絡調整を行っています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	今後、発生が予想される東海地震、東南海・南海地震等は、被害が広範囲にわたることが想定され、関係防災機関を含めた広域連携の充実は一段と重要となります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	国民保護業務	148	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部防災室	50 01 04	連絡先	972-3591		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	名古屋市	国民保護法の目的である武力攻撃災害から国民の生命、身体及び財産を保護するために、本市における国民の保護のための措置を総合的に推進するための体制を整備します。

事業の内容

・市政アンケートの実施
・国民の保護に関する市民行動調査の実施
・国民保護に関する視察研修の実施（H17.5.24：「平成17年中部ブロック国民保護セミナー」、H17.7.19･20：「防災危機管理ブロックラボ」、H17.10.16：「国民保護タウンミーティング　イン　東京」H17.11.27：「平成17年度福井県における国民保護実動訓練」
・名古屋市国民保護対策本部及び名古屋市緊急対処事態対策本部条例の制定
・名古屋市国民保護協議会条例の制定

開始年度	平成　17　年度	根拠法令・要綱等	国民保護法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）		1,810	5,800
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源		1,810	5,800
職員数（人）		1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標　年度
①	市民行動調査の実施	%	－	53.7	50（H17）
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	有効回収率 〔有効回収数 / 2,500人（アンケート配布数）〕	本市の国民保護計画を作成する基礎資料とするため、市民行動調査を実施し、その回収率を指標とします。	%	－ 目標（　）	54 目標（50）	－
②	意見提出者数 〔H16年度パブコメ意見提出者総数 / H16年度パブコメ実施計画等件数〕	本市の国民保護計画素案に対し市民からの意見を募り、意見提出者数を指標とします。	人	－ 目標（　）	－ 目標（　）	154

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・平成１７年３月に国民の保護に関する基本指針が通知されました。
・平成１８年１月に市町村国民保護モデル計画が通知されました。
・平成１８年２月に愛知県が国民保護計画を作成しました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	市域における国民の保護の措置を行うために、関係機関等との連携に努めるとともに、市民に対して、本施策の重要性について普及啓発を行い理解と協力を得られるように努めていきます。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	指令管制事務	149	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3524		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防災指令センター	災害通報の受信とそれに伴う消防車、救急車などへの出動指令を迅速かつ確実に行います。

事業の内容

的確な災害対応を行なうため、防災指令センターを管理運営しています。
・１１９番からの災害通報の受信及び消防車、救急車の出動指令
・各種問い合わせへの回答、災害状況の案内
・災害関係機関への情報伝達

開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等	消防法第２４条(第３６条での準用含む)、消防力の整備指針第２３条他

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	9,643	13,159	14,087
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	9,643	13,159	14,087
職員数（人）	33.0	33.0	33.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	１分以内の指令開始数	件	44,069	45,497	47,000
②	全指令件数	件	99,281	100,606	102,000

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	1分以内の指令率 〔１分以内の指令開始数 / 全指令件数〕	通報受信から指令開始までの時間が１分以内のものの割合です。	%	44.4 目標（45.0）	45.2 目標（45.0）	46.0
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

高齢社会の到来や核家族の増加に伴い災害通報が増加しており、また、通信形態の多様化などに対応するよう機器の整備が行われています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	災害通報の受信と伝達は、消防業務の出発点です。 毎年、増加する１１９番通報を的確に処理できるよう、携帯電話の直接受信を行うほか、指令卓の地図機能を向上させ地点の確認を容易にしました。このため、職員の能力が十分に発揮され、投入経費と比較した事業実績も向上し、市民の安心・安全を確立しています。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防無線の管理事務	150	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先		972-3532	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防用無線設備	消防無線通信を円滑に運用するとともに、通信設備の機能を正常に発揮させるため、適正な通信設備の管理を行います。

事業の内容

円滑かつ確実な災害対応のため、消防車両や消防隊等に配備した無線機の維持管理を行います。
市役所及び各消防署等に設置されている固定局・基地局・携帯基地局設備54台、各所属に配置されている消防車両273台に積載されている車載無線機及び携帯無線機547台を管理しています。

開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等	電波法／電波法施行令／電波法施行規則等

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	18,256	21,293	15,180
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	18,256	21,293	15,180
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	対象無線通信設備数等	台	880	874	887
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	障害保守（設備の故障による保守）件数 ［ ］	無線設備等を維持管理するために実施した障害保守件数を指標とします。	件	224 目標（0）	250 目標（0）	0
②	［ ］			目標（ ）	目標（ ）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

消防救急無線の高度化及び周波数資源有効活用という行政分野からの要請により、消防救急無線は、平成２８年５月末までにアナログからデジタルへ移行することとされており、当該期限までにデジタル化を行う必要があります。
機器仕様の変更やリース化により経費の削減を図るなど、事業の効率化を行っています。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	大災害発生時をはじめ通常の火災出動等で、円滑かつ確実な災害対応を行うためには無線設備は欠かすことのできないものです。 今後、より効果的な無線機器の管理について検討していきます。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	有線機器の管理事務	151	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局防災部情報指令課 50 01 05			目	消防活動費	03
連絡先	972-3532					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	通信回線	災害通報などを確実に情報連絡するための体制を維持管理します。

事業の内容

災害通報などの確実、迅速な情報伝達のため、有線機器や回線を維持管理し、情報の連絡体制を確保します。
・消防部隊、救急隊への指令回線（音声・データ）
・警察や病院などへの専用回線
・消防電話その他通信機器

開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等	消防力の整備指針第２２条、第２３条他

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	79,117	82,491	83,432
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	79,117	82,491	83,432
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	指令件数	件	99,281	100,606	102,000
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	指令の効率 〔指令件数／年度経費〕	有線通信の中核をなす災害指令件数を基準にし、１、０００円あたりの指令件数を表します。	件	1.25 目標（1.14）	1.22 目標（1.20）	1.25
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

通信形態の多様化に伴い、最適な通信方法を選択するよう有線ネットワークの見直しを行なっています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	災害通報の確実、迅速な伝達は消防業務の根幹部分です。毎年、増え続ける指令件数を安定した状態で効率的に処理するためネットワーク全体の見直しを行っています。投入経費と比較した事業実績は向上し、市民の安心･安全の確立に寄与しています。	A
	達成度	4		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	総合防災情報システム管理事務	152	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先		972-3524	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	総合防災情報システム	的確な防災対策活動のため、システムの維持管理を行います。

事業の内容

的確な防災対策活動のため、システムを維持管理します。

＜総合防災情報システムの概要＞

指令管制システム（119番通報を受信し、災害の種別に応じた最適な消防隊や救急隊を出動させるとともに、災害に関係する情報提供を通じて、現場活動を支援するシステム）や消防情報システム（防災情報の警防活動への活用や予防関係事務の効率化を図るシステム）により、総合的な災害対応や防災活動に必要な情報の伝達を行っています。

開始年度	昭和 61 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	779,376	780,636	789,982
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	779,376	780,636	789,982
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	62	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	12	12	12
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×100 / 障害発生件数〕	装置の故障等改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

迅速かつ確実な出動指令を行うため、携帯電話やＩＰ電話からの１１９番通報の急増等社会の変化に早急に対応する必要があります。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	各種災害情報を取りまとめ、的確な防災活動を可能にする総合防災情報システムは、大変重要なものと考えています。 今後は、システムの最適化、維持管理のコスト削減等を検討する必要があります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	防災行政無線の管理	153	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3532		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防災行政無線	的確な防災対策活動のため、無線の維持管理を行います。

事業の内容

的確な防災対策活動のため、機器を管理します。

＜防災行政無線の概要＞

市役所と区役所、消防署、土木事務所等を結ぶ無線情報ネットワークで、多重固定系、全市移動系、地域防災無線系があります。災害時の有線途絶時においても、市民に緊急防災情報を迅速に伝達することや応急対策活動を迅速かつ的確に行うための情報収集・伝達に有効です。

また、市役所、区役所から市民にサイレン及び音声で緊急防災情報をお知らせする同報無線系もあります。

開始年度	昭和 59 年度	根拠法令・要綱等	電波法／電波法施行令／電波法施行規則等

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	76,022	79,715	66,025
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	76,022	79,715	66,025
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	62	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	1	1	1
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×100 ／ 障害発生件数〕	機器の故障等の早期改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔 ―――― 〕			目標（ ）	目標（ ）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

地域防災無線は、平成２３年５月末までにアナログからデジタルに移行することが法律で定められています。当該期限までにデジタル化を行う必要があります。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	東海地震、東南海・南海地震の発生が危惧され、大災害発生時の応急対策活動部署の連絡手段を確保するためには、防災行政無線を連携して使用することは極めて有効です。 また、いち早く市民に防災情報を伝達するには防災無線（同報無線）が有効です。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	地震被害予測システムの管理	154	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3524		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	地震被害予測システム	迅速な地震対策を可能にするため、システムの維持管理を行います。

事業の内容

迅速な地震対策を可能にするため、システムを維持管理します。

＜地震被害予測システムの概要＞

市内４０箇所の地震計（市有１６箇所、他機関所有２４箇所）からのデータを基に、大規模地震発生時の建物被害や人的被害等を予測し、迅速に地震被害の全体像を把握します。

開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	6,342	4,097	4,503
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	6,342	4,097	4,503
職員数（人）	0.5	0.5	0.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	2	2	1
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善数×100 / 障害発生数〕	装置の故障等の早期改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市イントラネットを通じて市の職員はいつでも情報を見ることができます。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	地震発生時の被害等への的確な対応のため、当該システムは有効です。 東海地震に加え東南海・南海地震の強化地域等に指定され、地震による被害が予測されるため当該システムは必要です。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	水防情報システムの管理	155	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3524		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	水防情報システム	的確な防災対策活動のため、システムの維持管理を行います。

事業の内容

的確な防災対策活動のため、システムを維持管理します。
＜水防情報システムの概要＞
降雨及び河川水位の状況を２４時間監視し、迅速かつ的確な水防活動を実現するシステムです。
全市の雨量計、河川水位計をテレメータ化し、市内とその周辺の雨量・水位データを関係機関に伝達します。
（雨量観測所３２箇所、水位観測所２０箇所）

開始年度	昭和 63 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	17,781	14,732	18,184
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	17,781	14,732	18,184
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	2	2	2
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×100 / 障害発生件数〕	装置の故障等の早期改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市イントラネットを通じて市の職員はいつでも情報を見ることができます。
インターネットを通じて市民はいつでも情報を見ることができます。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	発災時、確実に活用できるようにするために、常に動作する状態に維持管理することは重要です。 今後は、市民へより解りやすく情報が伝達できるかの検討が必要です。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	水位警報装置の管理	156	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3524		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	水位警報装置	的確な防災対策活動のため、機器の維持管理をします。

事業の内容

的確な防災対策活動のため、機器を維持管理します。
＜水位警報装置の概要＞
緑区扇川流域及び天白区郷下川、藤川流域に設置しています。
河川の水位が一定以上に上昇した場合にサイレンを鳴らし、周辺の住民へ注意を促します。
（設置箇所数：扇川流域　３箇所、郷下川、藤川流域　５箇所）

開始年度	平成　3　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	2,779	2,777	2,899
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	2,779	2,777	2,899
職員数（人）	0.5	0.5	0.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	2	2	2
②					

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×100 ／ 障害発生件数〕	装置の故障等の早期改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

水位警報装置と同報無線の屋外子局とを合わせて設置し、設備の共用及び管理経費の削減を図っています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	市民の安全を守るうえで、水害の危険性が高い該当河川流域に水位警報装置を設置し、適性に維持管理することは重要です。 今後は、機器の維持管理コストの削減ができる余地がないか検討することが必要です。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	画像伝送システムの管理	157	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局防災部情報指令課	50 01 05	連絡先	972-3532		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	画像伝送システム	的確な防災対策活動のため、システムの維持管理を行います。

事業の内容

災害発生時に東山スカイタワー及び港区役所無線塔の高所監視カメラとヘリコプターからの災害現場等の映像を、防災指令センターでリアルタイムに受信し、早期の被害状況の把握と効果的な災害活動を実現します。

また、地域衛星通信ネットワークを経由して、首相官邸等の防災関係機関へ画像伝送することができます。

開始年度	平成 9 年度	根拠法令・要綱等	電波法／電波法施行令／電波法施行規則等

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	15,217	8,974	6,648
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	15,217	8,974	6,648
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	62	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	点検実施回数	回	2	2	2
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	早期障害改善率 〔早期障害改善件数×１００／障害発生件数〕	機器の故障等の早期改善件数を増やすことを指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

高所監視カメラ・・・平成16年度から平成17年度にかけて映像伝送回線を専用線から汎用光ケーブル及び既設ＬＡＮネットワークへ切り替えることにより、経費の大幅な削減を図っています。

地域衛星通信ネットワーク・・・平成20年度から送受信用の電波がデジタル化されることに伴い、機器の一部改修が必要となります。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	災害発生時に現場の状況を映像によりリアルタイムに送受信することにより、早期の被災状況の把握と効果的な災害活動を実現することは重要です。 映像伝送回線の変更等により経費の削減を行っています。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
故障等の改善に要する時間の目標を２４時間以内としていますが、障害改善に要する時間のさらなる短縮に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	予防管理事務	158	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	予防活動費	02
作成部署	消防局予防部予防課	50 01 07	連絡先	972-3542		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	予防事務	予防業務を効率的に執行できるようにします。

事業の内容

各種の予防事務を円滑に行うため、事務上必要となる資料の作成等を行います。
- 各種様式の作成、補充
- 法令等の追録
- 予防行政にかかる各種会議への参加
- 必要な事務用品の調達

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	8,699	8,576	7,659
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	8,699	8,576	7,659
職員数（人）	3.9	3.9	3.9

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	事業費	千円	8,699	8,576	7,659
②					

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	経費削減率 〔年度経費／前年度経費〕	効率的に事務を執行することにより、経費削減をはかります。	%	88.2 目標（100以下）	98.6 目標（100以下）	100以下
②	〔　　〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

各種様式を名古屋市のホームページに登載し、ダウンロードできるようにすることにより、様式の作成量を大幅に減少させました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	予防担当職員が効率的に事務執行できるよう経費の削減に努め、執行資料等の充実を図る必要があります。	A
	達成度	4		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
引き続き経費の節減に努め、効率的な事務執行に務めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	防火管理者等の講習及び指導	159	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局予防部予防課 50 01 07			目	予防活動費	02
連絡先	972-3542					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防火管理者等	防火管理が適正に行われ、火災予防を推進します。

事業の内容

消防法令に基づく防火管理に関する講習を実施するとともに、防火管理者等が防火管理に関する専門的知識・技術を習得できるよう防火管理研修センターの設備を用いて指導を行います。
また、消防用設備等の管理や点検報告について普及啓発を行います。
【１７年度内容】
甲種防火管理新規講習（１３回　４，２８９人）、甲種防火管理再講習（６回　４７０人）
乙種防火管理講習（８回　１，３３７人）、
防災センター要員講習（１１回　４３９人）、防災センター要員再講習（９回　２４４人）
※事務の一部を財団法人名古屋市防災管理公社に委託しています。　⑰委託決算額54,068,863円

開始年度	昭和　36　年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	46,426	55,169	48,574
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	46,426	55,169	48,574
職員数（人）	2.3	2.3	2.3

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	講習修了者数	人	6,283	6,779	7,400
②	講習回数	回	41	47	55

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標　年度
①	防火管理研修センター利用者数 ［　　］	防火管理に関する知識・技術を習得してもらえるよう講習等を受けた人数を指標としました。	人	7,630 目標（　　）	9,287 目標（　　）	―
②	［　　］			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

講習回数を増やし、希望者がより効率的に受講できるようにしました。
理解しやすい講習にするため、講習資料の見直しを図ります。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	火災予防を進めるためには、事業所等で適正な防火管理が維持される必要があります。 事業所や市民が自主的な防火管理を進めていく上での知識の普及に努めます。	B
達成度	―		
効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
効率性の観点から、さらなる経費の削減に努めるとともに、受講料の受講者負担分の見直しを図る必要があります。	C

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	街頭消火器の管理	160	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局予防部予防課	50 01 07	連絡先	972-3543		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	街頭消火器	震災時の同時多発火災などに、市民の初期消火用具として有効に活用できるよう管理を行います。

事業の内容

震災対策の一環として、市内の木造家屋密集地域等に消火器を3,680箇所に設置しています。
消火器の機能の保持を図るため、火災で使用した消火器等を随時更新するとともに、全体を8年ごとに定期的に更新しています。

開始年度	昭和 51 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	281	32	10,156
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	281	32	10,156
職員数（人）	0.2	0.2	0.2

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	更新本数	本	9	14	―
②					

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	街頭消火器を使用した初期消火の成功率 〔初期消火が成功した火災件数 ／ 初期消火に街頭消火器を使用した火災件数〕	初期消火活動を行うことが、火災の拡大を防ぎ被害の抑制につながります。	%	42.9 目標（100）	40.0 目標（100）	100
②	〔――――――――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

名古屋市は、平成14年4月に東海地震に係る「地震防災対策強化地域」の指定を、平成15年12月に東南海・南海地震に係る「東南海・南海地震防災対策推進地域」の指定をそれぞれ受けました。
今年度から平成21年度までの4年間で、8年ごとの定期更新を実施します。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	東海地震等の発生による同時多発火災に備え、初期消火用具として消火器を設置することは、被害の軽減を図るために有効です。 また、大規模災害時以外の火災に対しても、有効に活用することができます。	B
	達成度	2		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防同意関係指導事務	161	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	予防活動費	02
作成部署	消防局予防部指導課	50 01 08	連絡先	972-3547		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	建築確認申請の対象物	建築物の新築・増築の計画段階から消防関係法令に適合しているかをチェックし、また、完成時には検査を行い、防火対象物の安全性を確保します。

事業の内容

建築確認申請において、その建築物の防火上の安全性を建築計画の段階から建築設計士等に対して指導し、申請内容が消防関係法令に適合していると認められれば、建築主が建築確認申請書を提出した建築主事又は指定確認検査機関に対して、同意することとしています。さらに、建築物に消防用設備等が法令等に従い設置されており機能に支障がないかどうかを検査します。

消防用設備等の標準的な技術基準マニュアルを作成し、火災予防業務を担当する消防職員に配付するとともに、その基準を建築設計士等に明確に示すことにより、建築物の防火安全性をより高めることを目指します。

開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	768	675	648
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	768	675	648
職員数（人）	33.9	33.9	33.9

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	消防同意件数	件	9,038	8,537	―
②					

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	消防同意件数 ［　　］	建築申請された建築物について、消防機関が同意することにより建築物の安全性が確保されます。	件	9,038 目標（　）	8,537 目標（　）	―
②	［　　］			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１０年の建築基準法改正により、建築主事の他、民間の「指定確認検査機関」が建築確認業務を行うことが可能となりました。平成１７年度の実績で、指定確認検査機関に対する同意件数は、全体の９割を超えています。また、効率的に同意事務を進めるため、平成１４年度に消防局と消防署の事務分担の見直しを行いました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	建築物の安全性を確保するため、消防法令に基づく消防同意は、重要かつ効果的な制度です。法令に規定する同意期間を厳守するため、より一層の効率的な事務処理に務める必要があります。	A
	達成度	―		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	査察事務	162	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	予防活動費	02
作成部署	消防局予防部指導課	50 01 08	連絡先	972-3551		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防火対象物	火災発生の予防、人命などの被害を軽減させるため、立入検査を実施し、不備欠陥事項について関係者に必要な改善措置を講じさせます。

事業の内容

防火査察は、火災発生時に重大な人命危険が生ずる恐れのある防火対象物や危険物施設、不特定多数の市民が利用する防火対象物などを対象として、消防職員が防火対象物に立ち入って関係者に対し防火管理に関する不備欠陥事項を指摘し、必要な改善措置を講じさせるものであり、そのことによって火災の発生拡大及び人命危険を軽減します。

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	6,291	12,363	10,716
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	6,291	12,363	10,716
職員数（人）	62.3	56.3	62.3

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	査察実施件数	件	24,189	19,821	―
②	警告・命令件数	件	219	293	―

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	査察実施件数 ［　　］	人命危険、出火危険及び建築規模に応じて立入検査を行い、防火に関する不備の改善指導を行っています。	件	24,189 目標（　）	19,821 目標（　）	―
②	警告・命令件数 ［　　］	改善指導を実施してもなお、未改善であるものには、違反処理を行い、強力に改善指導を行っています。	件	219 目標（　）	293 目標（　）	―

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１７年度、愛・地球博が開催され、人的応援や万博関連主要施設の予防巡視のため査察事務量が減少しました。

平成１７年度に火災予防査察規程、要綱を改正し、より効率的、効果的な立入検査をできるようにしました。

評価	市評価		総合評価
有効性	4	防火対象物の安全を確保するため、立入検査を実施し、不備事項の改善が進まないものに対して違反処理を進めることは、重要です。今後とも、違反のある防火対象物及び出火危険・人命危険の高い防火対象物を選択して集中的に指導し、有効性を高めます。	A
達成度	―		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
被害を予防するためにも、査察実施割合を現在の46.2%から向上するよう具体的に検討してください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	危険物保安事務	163	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	予防活動費	02
作成部署	消防局予防部指導課	50 01 08	連絡先	972-3549		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	危険物保有事業所関係者	災害の発生を未然に防止するとともに、万一災害が発生した場合にあっても、市民生活への影響を最小限に留めます。

事業の内容

危険物施設の新設及び既設危険物施設の構造変更が消防法の基準に適合するよう審査、維持管理監督、完成検査等を行います。主な審査、検査等は次のとおりです。

1　危険物施設の新設時に行う構造審査、竣工時の完成検査
2　危険物施設（既設）の構造変更時に行う構造審査、竣工時の完成検査
3　既設の屋外タンク貯蔵所の維持管理検査（消防法により危険物保安技術協会が検査を実施）
4　危険物施設（既設）の維持管理のための各種届出の受理

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	7,507	7,606	10,706
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	7,507	7,606	10,706
財源内訳 一般財源			
職員数（人）	24.8	24.8	24.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標　年度
①	審査・検査・各種届出件数	件	5,664	4,922	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標　年度
①	審査・検査・各種届出件数 〔――――――〕	消防法への適合性を判断する審査・検査・各種届出件数を事業の指標とします。	件	5,664 目標（　）	4,922 目標（　）	―
②	〔――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

危険物規制は大規模な事故等を契機に法令が改正され、規制内容、事務手続きの見直しがなされています。それに合わせ、職員が書類を審査する際の手引きとして「危険物規制事務審査基準」や「危険物規制事務処理マニュアル」を作成したり、受付事務をＯＡ化するなど、迅速・的確に事務の進められる執務環境の整備に努めています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	危険物審査・検査等の際に、法令に基づき事業者に対して適切な指導が行えるよう担当職員の能力向上を図るとともに、審査・検査基準等のマニュアル化を進めます。	A
達成度	―		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	警防対策事務	164	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3557		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	災害対応	効果的な訓練を実施し、職員の能力向上を図るとともに、活動用被服等を整備します。

事業の内容

1　訓練の実施
迅速かつ的確な災害防御活動を実施するため、年間訓練目標を定め、各消防署等において計画的に実施しています。
・年間訓練目標の設定〔平成17年度目標：指揮活動能力の向上、給排気設定要領の習熟、先着小隊における的確な状況判断及び任務遂行能力の向上〕
・小隊警防技術発表会の実施〔平成17年11月1日及び2日、32小隊が消防学校で実施〕
・救助技術発表会の実施〔平成17年12月15日及び16日、32小隊が消防学校で実施〕
・小隊訓練の実施〔各消防署において延べ約32,000回実施〕
2　活動用被服等の整備
円滑な災害防御活動が図れるよう、活動用被服及び資器材を整備しました。

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	72,436	82,665	59,377
財源内訳　国・県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	72,436	82,665	59,377
職員数（人）	6.0	6.0	6.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	出動から放水までの時間	分	6.8	6.8	6.5
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	出動から放水までの時間 〔　　〕	初期の火災防御を行うための消防隊が出動から放水体制を整えるまでの平均時間を指標とします。	分	6.8 目標（6.5）	6.8 目標（6.5）	6.5
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

社会環境の急激な変化に伴い、道路事情及び建物形態等が複雑化しています。
多様な消防訓練を実施し、職員の対応能力の向上並びに資器材等の充実を図っています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	災害から市民の安全を守るため、より迅速に消火活動を行えるよう訓練を実施するとともに、効果的な現場活動要領を指導しています。	B
	達成度	3		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	火災調査管理事務	165	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3559		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	火災調査業務	火災調査業務を適正かつ円滑に実施できるようにします。

事業の内容

火災調査業務を効率的に実施できるよう教養を行うとともに、必要となる資器材等を整備します。
火災調査結果は、火災予防施策に反映されます。

開始年度	昭和 23 年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	4,212	4,259	1,495
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	4,212	4,259	1,495
職員数（人）	4.0	4.0	4.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	火災調査延べ実施回数	回	3,696	3,088	―
②	1件あたりの火災調査従事時間	時間	25.4	23.4	―

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	不明火率 〔不明火数／火災件数〕	火災調査結果における不明火率を指標としました。	%	3.2 目標（3）	3.1 目標（3）	3
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成７年に製造物責任法が施行されたことに伴い、火災調査結果の開示を求める例が増えています。また、平成８年に名古屋市個人情報保護条例、平成１２年に名古屋市情報公開条例が施行され、より一層開示が求められる傾向にあります。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	火災調査は、消防業務を進めていくうえでの基礎データとして重要なものです。 平成１３年度から火災調査書にデジタル画像を導入し、より効率的で活用しやすい資料作成を進め、経費削減を行っています。 火災一件あたりの調査従事時間の節減に努めています。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	消防水利の管理事務	166	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	08
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3560		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防水利（消火栓、防火水槽、プールなど）	災害時に消防水利を有効に利用できるように維持管理します。

事業の内容

市内の消防水利は、平成18年3月31日現在、消火栓39,641、防火水槽2,006、プール等558の合計42,205が整備されており、それらを維持管理するため次の事務を行いました。

- 路面標示　1,400箇所の施工
- 防火水槽の水漏れ及び取水する部分などの修理
- 防火水槽用地の草刈
- 防火水槽用地借地料の支払

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	17,756	19,099	12,641
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	17,756	19,099	12,641
職員数（人）	0.8	0.8	0.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	消火栓路面標示施工数	箇所	1,400	1,400	1,400
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	消火栓路面標示の施工率 〔消火栓路面標示施工数／消火栓総数〕	すべての消火栓に路面標示を施工し、位置を明示します。	%	91 目標（100）	91 目標（100）	92
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

歩道上の標識や掲示物が増え、消火栓標識の視認性が低下したことや、路面標示の耐久性が向上したことから、すべての消火栓に路面標示を施行することを目標としている。

評価	市評価			総合評価
評価	有効性	4	消火活動において、消防水利は不可欠なものです。 災害時において、有効に活用できるよう維持管理に努めます。	B
	達成度	3		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	可搬式ポンプの維持管理	167	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	08
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	防災対策費	04
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3560		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民消火隊の使用する可搬式ポンプ	災害時に適正に運用できるように維持管理します。

事業の内容

平成１７年４月１日現在、市内各地域に計４４６台の可搬式ポンプが配置されています。
災害時において、それらが有効に活用できるようにするため次の事務を行いました。
・可搬式ポンプの修理並びに保管庫の移設及び修理
・保管庫用地賃借料の支払

開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	5,498	3,003	2,327
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	5,498	3,003	2,327
職員数（人）	0.4	0.4	0.4

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	ポンプの修理台数	台	65	53	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	ポンプの修理台数 ［――――――――］	災害時に有効に活用できるよう必要に応じて修理します。	台	65 目標（ ）	53 目標（ ）	―
②	［――――――――］			目標（ ）	目標（ ）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

規程等を改定し、市民消火隊から消防団が可搬式ポンプの維持管理をすることとしたことにより、通常の災害にも運用することが可能となりました。

評価	市評価			総合評価
有効性	4	ポンプを操作する機会が増え、維持管理も一層適切に行なわれるようになりました。		A
達成度	―			
効率性	4			

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	可搬式ポンプの整備事業	168	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	08
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	施設整備費	05
作成部署	消防局消防部消防課	50 01 10	連絡先	972-3560		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民消火隊の使用する可搬式ポンプ	市民消火隊が使用している老朽化した可搬式ポンプを高性能なものに更新し、災害時に有効な消火活動を行います。

事業の内容

可搬式ポンプは、手引き台車に持ち運びができる動力付揚水ポンプ及び放水に必要なホースなどの資機材を積み込みこんだものです。

平成17年度は、可搬式ポンプ14台を更新し、全ポンプ446台のうち218台の更新が完了しました。

開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	11,610	23,138	23,240
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	11,610	23,138	23,240
職員数（人）	0.2	0.2	0.2

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	ポンプ更新台数	台	7	14	14
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	ポンプ更新率 〔更新数／ポンプ総数〕	高性能なポンプへの更新を行うことにより、市民消火隊による有効な消火活動ができることを指標としました。	%	47 目標（52）	49 目標（52）	52
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市内各学区への配置は終了し、配置年度の古いものから順次更新しています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	大規模災害時において、地域住民による消火活動は非常に有効なものと考えており、そのため可搬式ポンプを更新する必要があります。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	警防業務	169	予算費目	会計			
部門	災害の防止	210		款			
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項			
作成部署	消防局消防部消防課	05 01 10		目			
連絡先	972-3557						

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	災害による被害を軽減し、市民の安全を確保します。

事業の内容

市内に16消防署44出張所及び5方面隊を配置し、24時間体制で市民の安全を守ります。
また、名古屋空港内に消防航空隊を配置しています。
【平成17年度中の火災、救助、警戒等の出動実績】
火災　出動件数　882、延べ車両数　6,960、延べ出動人員　28,792
救助　出動件数　447、延べ車両数　2,069、延べ出動人員　8,282
警戒等　出動件数　1,682、延べ車両数　6,092、延べ出動人員　24,728
救急　出動件数　100,117、延べ車両数　100,117、延べ出動人員　300,351

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）			
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源			
職員数（人）	1628.0	1596.0	1596.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標　年度
①	全災害出動件数	件	105,418	107,062	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	火災における消防隊平均現着時間 ［　　］	初期の火災防御を行うための消防隊が出動から災害現場に到着する平均時間を指標とします。	分	5.0 目標（5）	5.0 目標（5）	5
②	［　　］					

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

社会環境の急激な変化に伴い、道路事情及び建物形態等が複雑化しています。
多様な消防訓練を実施し、職員の対応能力の向上並びに資器材等の充実を図っています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	市民の安全を守るために、社会情勢の変化に応じて消防力を効率的に活用し、迅速に災害対応を行う必要があります。また、増大する救急需要や多様化する災害に的確に対処できるように検討をすすめます。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	救急業務指導訓練	170	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部救急対策室	50 01 15	連絡先	972-3583		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	救急隊員としての知識・技術の維持向上を図ります。

事業の内容

救急隊員としての知識・技術の維持向上を図るため、次の指導訓練等を行っています。

・大学病院及び救命救急センターを保有する医療機関から救急救命処置を行う際に、必要に応じ指示及び指導助言を受けるほか、提携医療機関での研修を行っています。

・医師（１０人）と弁護士（１人）を指導者とする救急業務指導制度を制定し、その中で、応急処置の実施手順（プロトコール）の策定や救急活動の内容を検証するための症例検討を実施しています。

（提携医療機関）　名古屋大学医学部付属病院、名古屋市立大学病院、藤田保健衛生大学病院、愛知医科大学病院、名古屋医療センター、名古屋第一赤十字病院、名古屋掖済会病院、名古屋第二赤十字病院、社会保険中京病院

開始年度	平成　4　年度	根拠法令・要綱等	愛知県救急業務高度化推進事業実施要領

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	30,298	27,143	37,315
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	30,298	27,143	37,315
職員数（人）	1.5	1.5	1.5

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	60	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	医師による救命処置指示件数	件	1,274	1,422	―
②	症例検討会実施回数	回	56	45	54

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	目撃の有る除細動対象の傷病者の1ヵ月後の救命率 〔1ヵ月後の生存者数／除細動実施傷病者数〕	プロトコールに基づく処置を的確に行うことにより、傷病者の救命率向上を目指します。	%	10 目標（20）	11 目標（20）	20
②	〔――――――――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

救急救命士法施行規則の一部改正により、一定の講習を修了した救急救命士は、より高度な救急救命処置を行うことができることになりました。

救急活動のより一層の質的向上を図るため、今年度から事後検証体制を見直しました。また、症例検討の実施方法についても同様に見直しを図っていきます。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	救急需要は年々高まり、その業務はより複雑化・高度化しています。そのため、傷病者に対する処置を迅速かつ的確に行うためには、医療機関と連携した指導訓練、救急活動内容の検証を欠かすことはできません。 今後は、より実践性を高めていくよう研修内容の検討を行っていく必要があります。	B
	達成度	2		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	救急資器材等の整備	171	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部救急対策室	50 01 15	連絡先	972-3563		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	救急隊	救急資器材を整備し、適切な救急活動を行うことができるようにします。

事業の内容

救急活動に必要な資器材の整備や点検等を実施して、適切な救急活動を行うことができるようにします。
点検については年１回、補充については年２回の他、必要に応じ実施しています。
＜主な資器材＞
・観察用資器材　・処置用、消毒用医薬剤
・呼吸循環管理用資器材　・通信用資器材
・創傷保護用資器材

開始年度	昭和 39 年度	根拠法令・要綱等	救急業務実施基準

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	95,083	92,057	90,858
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	16,374	16,467	27,623
財源内訳 一般財源	78,709	75,590	63,235
職員数（人）	2.0	2.0	2.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	救急出動件数	件	98,605	100,117	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	配備資器材を整備した救急車の出動率 〔充足車の出動件数／全救急出動件数〕	出動救急車両に常に資器材が充足されていることを指標としました。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

救急業務の高度化に対応するため、必要となる資器材の種類が増加していますが、資器材の計画的な整備や点検及び調達を実施し、経費の削減に努めています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	適切な救急活動の実施のために、救急資器材の整備や点検等は欠かすことができないものです。 今後も、より的確な応急処置の実施のため、計画的な資器材の整備や点検等を行います。	A
達成度	4		
効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	救急救命士研修事務	172	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局救急救命士養成所 50 10 01			目	消防総務費	01
連絡先	842-7588					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	救急救命士の資格を持つ職員	適切な時期に研修を実施し、救急救命士としての知識・技能の維持向上を図ります。

事業の内容

救急救命士の資格を持つ職員に対し、次のような研修を行っています。

1　就業前教育
　対象者：救急救命士国家試験合格者
　５６時間以上の救急車同乗実習及び１６０時間の病院実習を実施しています。

2　現任教育
　対象者：救急救命士の資格取得後２年を経過した者及び前回受講した現任教育から２年を経過した者
　４８時間の病院実習を実施しています。

開始年度	平成　7　年度	根拠法令・要綱等	救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領について（消防庁通知） 救急業務の高度化の推進について（消防庁通知）

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	15,001	15,308	2,272
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	15,001	15,308	2,272
職員数（人）	0.7	0.7	0.7

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	60	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	就業前教育修了者数	人	17	11	11
②	現任教育修了者数	人	99	134	―

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	就業前教育修了率 〔修了人数／目標人数〕	就業前教育の修了率を指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	現任教育修了率 〔修了人数／目標人数〕	現任教育の修了率を指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

国の通知により、救急救命士が行う応急処置等の質を保証するために、救急救命士の研修についても、ﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙの下に行うべきであるとされています。名古屋市では、従来、救急救命士の研修を病院実習とその他に分け、救急救命士養成所と救急対策室で担当していました。しかし、これは、救急救命士の研修という事務を２つの所属で行うこととなり、２つの所属がそれぞれﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙについて連絡・調整を行わなければならない状態となっていました。平成１８年度からは救急救命士に対する研修を救急業務を開始するまでとその後に分け、救急業務開始前の研修を救急救命士養成所が、その後の研修をﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙに関する事務を主管する救急対策室が担当することとし、この事務整理の結果、より充実した研修がより効率的に行えるようになります。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	迅速かつ的確な救急活動を行う上で、職員の知識・技能を維持向上させる研修は救急救命士にとって欠かすことができないものです。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	救急救命士養成事務	173	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局救急救命士養成所	50 10 01	連絡先		842-7588	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	救急救命士の資格を取得させ、救急隊員としての能力の向上を図ります。

事業の内容

消防職員が救急救命士国家試験の受験資格を取得するためには、救急隊員としての実務経験に加え、救急救命士として必要な知識及び技術を法令の定める機関において修得する必要があります。
養成教育は、厚生労働大臣の指定を受けた本市救急救命士養成所等において実施しており、
愛知、岐阜及び三重県下の消防職員についても受講生として受け入れています。
教育内容：法令に定められたカリキュラムに従い実施しています。
専門基礎分野６単位、専門分野２６単位（平成18年４月から）
教育期間：約７ヶ月

開始年度	平成 3 年度	根拠法令・要綱等	救急救命士法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	26,003	24,220	30,975
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	16,726	16,056	20,297
財源内訳 一般財源	9,277	8,164	10,678
職員数（人）	1.3	1.3	1.3

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	60	頁
個別計画			頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	養成者数	人	30	29	30
②	単位数	単位	27	27	32

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	国家試験の合格率 〔合格者数／養成者数〕	救急救命士養成教育受講者の国家試験合格率を指標とします。	%	100 目標（100）	100 目標（100）	100
②	累計養成者数 〔　　〕	救急救命士の累計養成者数を指標とします。	人	421 目標（423）	450 目標（453）	480

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

1　平成15年３月の法令改正により、医師の具体的指示がなくても救急救命士は除細動ができることになりました。
2　平成16年３月の法令改正により救急救命士は気管内挿管をすることができることになりました。
3　平成17年３月の法令改正により救急救命士は薬剤投与をすることができることになりました。
4　平成１７年度から従来、救急振興財団東京研修所に委託していた救急救命士の養成（１名）を名古屋市救急救命士養成所で行うこととし、旅費及び寮費等の費用を節約することで効率的な救急救命士の養成に努めました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	救急需用は年々増大しており、救急救命士の必要性も益々高まっています。 計画的な救急救命士の養成により、本市の救急体制のより一層の質の向上を図ります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	特定災害対策事務	174	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局消防部特別消防隊 50 13 12			目	消防活動費	03
連絡先	361-3155					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	特定災害対応	多様化する都市型の災害に的確に対応できるよう資機材整備し、講習等を通じ職員の能力を向上します。

事業の内容

地下街や超高層建築物における災害、毒劇物や放射性物質による災害などに加え、テロ行為など大都市において発生する多様な災害に対応することが課題となっています。これらの災害に迅速かつ的確に対応できるよう、資機材の整備、職員に対して現場活動知識・技術の訓練や講習及び各種資格の取得を行うとともに、所轄の消防隊に対し、知識・技術の普及に努めました。

１　主な整備資機材　低所救助資機材、交通災害等救助資機材、潜水資機材
２　主な受講講習等の内容　山岳救助、水難、ＮＢＣ災害、クレーン等各種資格
３　主な訓練・講習等の内容　都市型救助の基本及び応用、水難、ＮＢＣ災害、鉄道等交通災害

開始年度	平成　13　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	85,992	68,899	65,932
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	85,992	68,899	65,932
職員数（人）	97.0	97.0	97.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	講習等受講人数	人	85	118	100
②	訓練・講習等実施隊数	隊	176	144	160

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	講習等の受講人数	特殊災害対応訓練及び講習等の受講人数を指標としました。	人	85 目標（100）	118 目標（100）	100
②	都市型災害等指導隊数	都市型災害の救助技術指導した消防隊数を指標としました。	隊	176 目標（160）	144 目標（160）	160

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１５年度までに特殊災害のマニュアルの作成に目処がついたため、それを基に、平成１６年から消防署に対し都市型救助資機材を使用した救助指導を実施することになり、重点的に救助隊を指導することになりました。また、平成１６年度から１８年度の３ヵ年に限り、消防艇の運行管理に係る効率化を図るための経費が計上されました。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	通常の災害と比較し、特殊性の高い災害には、より高い知識・技術が必要であるため、必要となる資機材を整備するとともに、消防隊員の能力向上が不可欠です。今後も、実際に災害が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう広い分野の講習等を通じて一層の職員の能力向上を図り、所轄消防隊の技術の高度化に努めます。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	教養施設の管理事務	175	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局消防学校	50 15 13	連絡先	736-2731		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防学校	効果的な教育、訓練等が円滑に実施できるよう学校施設の維持管理を行います。

事業の内容

次の消防学校施設の維持管理を行います。

《施設概要》
学校本館（３階建　２，２６８㎡）、若鯱寮（３階建　２，１４５㎡）
屋内訓練場（２階建　１，２００㎡）、防災技術訓練センター（地上３階、地下１階　１，２０１㎡）
訓練塔（地上１１階、地下１階建　４７３㎡）、水難救助訓練場（１階建　１，４５８㎡）５０ｍ×５コース
車庫（１階建　２４０㎡）

敷地面積４０，１５４㎡（消防研究室及び消防音楽隊部分を含む。）

開始年度	昭和　43　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	11,754	12,904	11,887
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	11,754	12,904	11,887
職員数（人）	2.0	2.0	2.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	防災技術訓練センター及び水難救助訓練場の利用回数	回	146	166	174
②	防災技術訓練センター及び水難救助訓練場の延べ人員	人	4,296	4,649	4,881

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	施設維持経費の増加率 〔年度経費／前年度経費〕	施設の老朽化等により管理経費が増加することが懸念されますので、前年度経費額を超えないように維持管理します。	倍	0.89 目標（１以下）	1.10 目標（１以下）	１以下
②	〔　　〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成19年度からの大量退職に伴い、新規採用者を対象とする初任科教育受講者が大幅に増加することが見込まれていますので、円滑に教育実施を行うために施設の維持は重要な課題となっています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	初任教育をはじめとして、消防職員や消防団員に対する教養を実施するためには、学校施設が円滑に活用できる状態を維持することは不可欠です。 各施設とも老朽化が進み、維持管理経費の増加が懸念されますが、最小限の経費で維持管理できるように努める必要があります。	A
	達成度	3		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員教養関係事務（消防局）	176	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	消防費	09
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		項	消防費	01
作成部署	消防局消防学校	50 15 13		目	消防総務費	01
連絡先	736-2731					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員	消防の職務を迅速かつ的確に遂行するために必要な能力を養うため、職員に対して知識・技術の習得、規律の保持等を図ります。

事業の内容

教養基本方針を踏まえた教養年間計画を定め、次の事業を実施しています。

1　学校教育
　初任教育（新たに消防官になった者への約６ヶ月の全寮制教育）
　専科教育（警防・救急・救助・予防などの専門的知識・技術の教育）
　幹部教育（消防幹部として必要となる知識・技術の教育）

2　各種教養
　専門機関への派遣、専門的な資格（クレーン・玉掛技能等）取得などの実施

開始年度	昭和　23　年度	根拠法令・要綱等	消防組織法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	36,872	28,967	29,193
財源内訳　国・県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	36,872	28,967	29,193
職員数（人）	9.0	9.0	9.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	学校教育修了者	人	346	301	400
②	各種教養受講者	人	362	402	300

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	教養実施における効率性 〔年度（１人当たりの受講経費）／前年度（１人当たりの受講経費）〕	年度中の受講者１人当たりの費用を算定することにより、効率性を比較します。前年度額以内とすることを目標とします。	倍	1.33 目標（１以下）	0.78 目標（１以下）	１以下
②	〔　　〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

消防、救急に加え、防災など高い市民の期待に応えるとともに、平成19年度以降の大量退職時期に計画的に対応し、消防力の確保を行う必要があります。　また、国の「消防力の整備指針」により、消防職員として複数の分野にまたがる総合的な職務能力の向上が示されました。　消防局としても、これらの課題に対応するため、「めざすべき職員像」とその育成方策を定める中長期的な「名古屋市消防局人材育成方針」を策定中です。

平成18年度から各部署で中心となる管理職員を対象としたリーダー研修を実施し、職場内研修を充実させていきます。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	より質の高い消防防災行政を推進していくためには、職員一人ひとりの総合的な職務能力の向上が不可欠ですので、効果的かつ効率的に教養を実施していく必要があります。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
職員の取得・保持資格が業務に反映されているかをふまえ、体系的な人材育成の仕組みづくりが必要です。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	鑑識事務	177	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局消防学校消防研究室	50 17 14	連絡先	736-2201		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	火災調査業務	火災調査業務を適正かつ円滑に実施できるようにします。

事業の内容

火災の原因調査を、分析機器等を活用した科学的手法により行います。

〈主な事例等〉

・油分の検出
ガスクロマトグラフを活用して、火災現場から収去した焼き物に油分が含まれているか確認します。

・不明物質の特定
赤外分光光度計を活用して、出火原因の解明に必要な油脂類の不明成分を特定します。

・短絡痕等の鑑定
エックス線検査装置を活用して、電気配線及び機器類の透過画像を撮影し、異状箇所を特定します。

開始年度	昭和 45 年度	根拠法令・要綱等	消防法

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	1,412	1,123	1,110
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	1,412	1,123	1,110
財源内訳 一般財源			
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	鑑識実施件数	件	96	74	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	鑑識実施件数 〔――――――〕	科学的な手法により、火災の原因を調査し、火災予防を推進します。	件	96 目標（　）	74 目標（　）	―
②	〔――――――〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成７年６月の消防庁予防課長通知により、火災原因調査体制の整備充実を推進することとされています。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	火災原因を特定する上で、科学的な手法は欠かすことができないものです。 今後も、火災予防の推進のため効率的な鑑識事務の実施に務めます。	B
達成度	―		
効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	危険物確認試験	178	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防総務費	01
作成部署	消防局消防学校消防研究室	50 17 14	連絡先	736-2201		

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	危険物確認試験事務	危険物確認試験事務を適正かつ円滑に実施できるようにします。

事業の内容

危険物確認試験は、ある物質が消防法に定める危険物に該当するか否かを確認する試験です。
危険物は、その性状により第１類から第６類まで分類され、それぞれの類に応じた試験方法が定められています。
試験は事業所や事業者からの申請に基づき実施し、その結果を示します。
主な試験方法：落球式打撃感度試験、小ガス炎着火試験、自然発火性試験、引火点測定試験、熱分析試験、燃焼試験

開始年度	平成 2 年度	根拠法令・要綱等	消防法、危険物の規制に関する政令、火災予防条例

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	596	772	396
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	596	772	396
財源内訳 一般財源			
職員数（人）	1.0	1.0	1.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	危険物確認試験の実施件数	件	182	85	―
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 年度
①	危険物確認試験の実施件数 ［――――――］	危険物確認試験の実施により、危険物行政の推進を図ります。	件	182 目標（ ）	85 目標（ ）	―
②	［――――――］			目標（ ）	目標（ ）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成１３年７月の消防法改正により、新たな物質が危険物に追加されました。

評価		市評価	総合評価
有効性	4	危険物の保安の上で、危険物確認試験は重要です。 今後も、危険物行政の推進のため効率的な確認試験の実施に努めます。	B
達成度	―		
効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	航空活動関係事務	179	予算費目	会計	一般会計	01
				款	消防費	09
部門	災害の防止	210		項	消防費	01
施策	災害から市民を守る体制の整備	2		目	消防活動費	03
作成部署	消防局消防部消防航空隊	50 19 16	連絡先		0568-28-0119	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	航空消防活動	災害発生時にヘリコプターの特性を生かして、迅速かつ有効な現場での活動ができるように、「いつでも、どこでも、どんな任務にも対応できる態勢」にします。

事業の内容

現有のヘリコプター２機が、災害業務、応援業務及び警防業務において、即応できる態勢を維持するために、次の事業を行います。

1　実災害に備え各関係機関との災害対応訓練の実施
2　関係法令等に基づく的確かつ計画的な点検整備の実施
3　任務遂行に必要な各種装備の取得充実と習熟訓練の実施
4　航空隊員（操縦士、整備士及び航空救助員）及び航空連携隊員の技能向上訓練の実施
5　名古屋市役所内他部局の要請による調査飛行等の実施

開始年度	昭和　48　年度	根拠法令・要綱等	航空法、消防航空隊規程

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	101,318	130,391	123,564
財源内訳　国・県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	101,318	130,391	123,564
職員数（人）	3.8	3.8	3.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	総飛行時間	時間	382	344	400
②	災害出動及び応援活動	時間	176	159	180

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	飛行時間の割合 〔災害出動及び応援活動飛行時間数 / 総飛行時間数〕	火災等の災害及び応援業務における活動の実施状況により市民への寄与の程度を評価します。	%	46 目標（50）	46 目標（50）	50
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

1　ＨＴＶ、消火タンク等の装備の近代化と充実及び性能の向上
2　水難救助、地下火災等への出動等関係規則の改定による出動事案の増加
3　名古屋空港の国際線化と路線の拡大による便数の増加に伴う出発遅延等の制約
4　名古屋空港の県営飛行場への移管に伴う制約の緩和

市評価				総合評価
評価	有効性	4	エンジン故障及び耐空検査整備による飛行不能期間の長期化、及び経費の増大のため効率性が低下したものの、成果は昨年度に比較して０．１５ポイント向上しました。	A
	達成度	4		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	耐震事前調整会・審査会	180	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	住宅都市費	07
施策	地震や火災に強いまちづくり	3		項	住宅費	02
作成部署	住宅都市局営繕部営繕企画課 11 01 27			目	設計監理費	08
連絡先	９７２－２９８９					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市設建築物の耐震診断・対策調査	建築構造の専門的な知識を有する学識経験者等により、診断手法・診断結果を指導・審査し、診断結果が的確なものになるようにします。

事業の内容

耐震診断調査委託で診断結果及び耐震補強案ができたところで、事前調整会を開催し、専門的知識を有するアドバイザーが診断手法・結果等について業者を指導し、最終的に耐震審査会にて診断結果の審査を行います。

開始年度	平成 8 年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	3,870	2,438	2,580
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	3,870	2,438	2,580
職員数（人）	0.1	0.4	0.1

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標22年度
①	審査棟数	棟	112	137	累計２１００
②			（累計１９１９）	（累計２０５６）	

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標２２年度
①	耐震診断・対策調査実施率 〔診断・調査実施済棟数（累積）／診断・調査の必要な総棟数〕	耐震診断・対策調査の実施率が当該事業の達成率を示しています。		91 目標（91）	98 目標（93）	100
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

事前調整会・耐震審査会の運営を、平成１６年度まで（財）名古屋市建築保全公社に委託していましたが、平成１７年度からは直営で実施しています。

市設建築物は、平成１６年度までに営繕・学校施設１５６９棟及び市営住宅２２４棟のすべての耐震診断を完了していますが、平成１３年度に耐震診断基準が改訂されたことや耐震補強案の見直しがあることなどから、平成１８年度以降４０棟程度の再診断及び対策調査を想定しています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	当該事業は市設建築物の耐震診断・対策調査の実効性を担保するために必須のもので、耐震診断・対策調査事業の進捗に伴い達成度も上がっています。	A
	達成度	4		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市設建築物の企画・計画・調査	181	予算費目	会計		
部門	災害の防止	210		款		
施策	地震や火災に強いまちづくり	3		項		
作成部署	住宅都市局営繕部営繕企画課	11 01 27		目		
連絡先	９７２－２９７２					

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市設建築物の建設・改修における計画作成・工事費算出等の依頼及び相談に対し	公共建築に関する知識・経験を活かして、適正な計画立案・工事費算出及び的確な相談対応に努めます。

事業の内容

- 施設建築物の建設・改修・取壊しにあたり、所管局の要望内容を整理・調整し、現地調査のうえ、計画図等の作成、工事費等の見積りを行います。
- 所管局からの建築物・設備機器の不具合の相談に対して原因の究明、適切な修繕方法の指導、業者見積りのチェックを行います。
- 設備関係の特記仕様書・各種基準の作成を行います。
- 市設建築物の計画通知提出前の構造計算書・構造図のチェックを行います。
- 環境配慮・耐震対策等、市設建築物への多様なニーズや諸問題に対応するため、基準や指針を作成するなど企画業務を行います。

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）			
財源内訳 国・県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源			
職員数（人）	12.8	12.5	12.8

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	計画図作成・見積り件数	件	417	430	
②	相談件数	件	69	84	

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	計画図作成・見積り・相談件数 〔　　〕	計画図作成・工事費見積り・相談業務についての件数を表しています。	件	486 目標（　　）	514 目標（　　）	
②	〔　　〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市設建築物の設計・施工に係る計画図の作成・見積り・相談等については、市の財政が厳しい状況にある中、より一層の環境への配慮やコスト縮減などが求められており、対応内容が難しくなってきています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	環境配慮・コスト縮減などの建築物に係る施策目的を実現していく上で、計画の初期段階における本業務の役割は今後もより重要性が増すと考えており、的確性・効率性がより一層求められる中で、今後も業務の改善を推進してまいります。	A
	達成度	―		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
（この事業に対するコメントはありません。）	A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市設建築物の設計・施工監理	182	予算費目	会計	一般会計	01
部門	災害の防止	210		款	住宅都市費	07
施策	地震や火災に強いまちづくり	3		項	住宅費	02
				目	設計監理費	08
作成部署	住宅都市局営繕部営繕課、住宅・教育施設課	11 01	連絡先		９７２－２９７５、２９６２	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市設建築物の施設	所管部局から依頼を受け、環境配慮などの社会的ニーズに応えつつ、専門的な技術知識を生かし良質で安全な施設を安価に整備します。

事業の内容

市設建築物の建設･改修･取りこわしにあたり、所管部局から依頼を受けて次の業務を行います。
(1) 設計内容についての所管部局、関係部署との調整、設計基準の作成
(2) 調査・設計業務
・地盤調査･設計委託の発注及び指導、設計図の作成、積算業務
(3) 発注・監理業務
・工事発注・申請業務、工事監理、工事現場近隣の住民対応、工事費の執行管理
共同監理委託の発注

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	2,205	1,628	8,906
財源内訳 国・県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源			
職員数（人）	63.0	59.0	53.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	工事及び委託の契約件数	件	348	354	
②	工事支出金額	千円	14,679,635	15,738,642	

成果指標

	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	職員1人あたりの工事･委託件数 〔工事件数＋委託件数 / 職員数〕	職員1人あたりの工事及び委託契約件数を指標として設定しました。	件	5.52 目標（　）	6.00 目標（　）	
②	〔　　〕			目標（　）	目標（　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

厳しい財政状況のなか、市設建築物について福祉環境整備、地球環境配慮、耐震対策等の社会的ニーズへ対応した良質で安全な施設整備を行うとともに、既存施設のストックマネージメントを推進することが求められています。
営繕部では平成16～17年度、営繕業務の見直しを行い、平成18年度には効率的な業務執行と新たな課題推進のために組織変更を行いました。

評価		市評価		総合評価
	有効性	4	近年減少傾向であった工事量について歯止めがかかるなかで、耐震性・安全性など市設建築物に対する社会的ニーズが一層高まっています。引き続き良質な施設を安価に整備するとともに、工事監理を見直すことによりストックマネージメントという新たな方向性を明確にしました。今後とも業務の進め方や改善等の検討を行いながら事業を執行していく必要があります。	B
	達成度	―		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
職員による直接執行業務と委託管理業務とを明確に区分し、業務処理の効率化を検討する必要があります。また、より一層のＶＥ（バリューエンジニアリング）活動を通して、工事支出金の縮減を図ることが求められます。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市設建築物における機械・給排水等及び電気設備の設計・施工監理(相談)	183	予算費目	会計	
部門	災害の防止	210		款	
施策	地震や火災に強いまちづくり	3		項	
				目	
作成部署	住宅都市局営繕部設備課		連絡先	９７２－２９９６	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市設建築物の機械設備及び電気設備	所管部局から依頼を受け、環境配慮などの社会的ニーズに応えつつ、専門的な技術知識を生かし、良質で安全な施設を安価に整備します。 施設で発注する小修繕工事や施設の光熱水費の削減の相談を受け、最適化を図る事により、コスト縮減を目指します。

事業の内容

市設建築物の機械及び電気設備に関し、所管部局から依頼をうけて次の業務を行います。
（１）設計内容についての原局との調整
（２）発注、監理業務
・設計委託の発注、設計指導及び検収
・工事発注、工事現場の近隣の住民対応、工事費の執行管理、新増築等の工事監理
（３）委託業務
・テレビ障害調査、設計図の作成、改修工事等の工事監理委託
（４）市設建築物の機械設備の相談　　目標18年度(相談件数：40件、縮減額： 5,000千円)
実績：16年度（件数：40件、縮減額：10,327千円）　17年度　（件数：35件、縮減額： 2,956千円）

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）			
財源内訳 国・県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源			
職員数（人）	29.0	28.0	16.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁	
個別計画		頁	

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	工事及び委託の契約件数	件	474	374	
②	工事支出金額	千円	5,810,969	7,145,296	

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	職員1人当たりの工事・委託件数 〔工事件数＋委託件数 / 職員数〕	職員１人当たりの工事及び委託契約件数を指標として設定しました。	件	16.3 目標（　　）	13.4 目標（　　）	
②	〔――――――――〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

厳しい財政状況のなか、市設建築物について福祉環境整備、地球環境配慮、耐震対策等の社会的ニーズに対応した良質で安全な施設整備を行うとともに、既存施設のストックマネージメントを推進することが求められています。
平成１６～１７年度に「営繕業務検討会」を設けて営繕業務の見直しを行い、１８年度は大幅な人員削減、業務の効率化を図るため、１７年度までの機械設備課及び電気設備課の業務を統合し、設備課を設立しました。

評価		市評価		総合評価
	有効性	4	近年減少傾向であった工事量について歯止めがかかるなかで、より一層のコスト縮減に対する意識・環境配慮に対する姿勢が社会的に問われています。また、一般競争入札の拡大・電子入札の導入など公共工事に対する透明性・公平性の確保が求められ、事業実施においても難易度が高まっております。このような状況をふまえ、業務の進め方や改善等の検討を行いながらの事業遂行が必要であると考えます。	A
	達成度	―		
	効率性	4		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
職員による直接執行業務と委託管理業務とを明確に区分し、業務処理の効率化を検討する必要があります。また、より一層のＶＥ(バリューエンジニアリング）活動を通して、工事支出金の縮減を図ることが求められます。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	河川水路管理	184	予算費目	会計	一般会計	01
				款	緑政土木費	07
部門	災害の防止	210		項	治水費	04
施策	大雨に強いまちづくり	4		目	治水総務費	01
作成部署	緑政土木局河川部河川計画課	12 01 13	連絡先		972－2882	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	水路等	水路等の現況を明らかにすることにより、公の財産として適正に保全管理し、併せて、市民の財産権との調和も図ります。

事業の内容

①水路台帳補正
新設・改修した水路の水路台帳管理図及び水路台帳平面図を修正し、併せて、それらの図面についてデジタルデータ化を図ります。
②河川水路境界明示測量
水路等に隣接する土地所有者の申請に基づいて調査・測量のうえ、現地立会し、境界の確定を行います。

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	水路台帳整備管理要綱

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	67,591	66,717	59,843
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	67,591	66,717	59,843
職員数（人）	2.6	2.9	2.9

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	水路台帳補正延長	km	18	40	30
②	境界明示処理件数	件	110	180	180

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	水路の台帳整備率 $\left(\frac{\text{台帳補正延長}}{\text{要補正延長（前年度改修延長等）}}\right)$	前年度の水路新設・改修施工等により、補正が必要となった延長のうち、台帳に反映させた割合	%	100 目標（　　）	66 目標（　　）	100
②	法定外公共物境界明示処理率 $\left(\frac{\text{年間処理件数（前年度未処理分を含む）}}{\text{当該年度受付件数}}\right)$	当年度に受付けた申請件数に対し、前年度の未処理分を含む当年度処理件数の割合	%	80 目標（　　）	105 目標（　　）	100

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

水路台帳のデジタル化については、敷地調査図をはじめいくつもの画面に即座に切り替えることが可能なため、市民等からの様々な問い合わせに、より迅速に対応することが可能となっています。

評価	市評価			総合評価
有効性	4	当該業務は行政財産である水路を適正に保全し管理していくうえで不可欠なものであり、本市においては、水路台帳整備管理要綱によりその調製・保管が義務付けられている。当該業務については外部委託することにより受託者の専門性を活用し、効率化・コスト削減を進めました。		A
達成度	4			
効率性	4			

行政評価委員会の外部評価	総合評価
測量と台帳補正の効率化に努めてください。	B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ポンプ所維持	185	予算費目	会計	一般会計	01
				款	緑政土木費	07
部門	災害の防止	210		項	治水費	04
施策	大雨に強いまちづくり	4		目	治水総務費	01
作成部署	緑政土木局河川部河川工務課	12 01 14	連絡先		０５２－９７２－２８９５	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	緑政土木局所管の市内50か所のポンプ所等の施設	適切な維持管理を行うことにより、確実に雨水を排水します。

事業の内容

緑政土木局では、雨水の自然排水が困難な市の北部から南部にかけての低地帯及び宅地開発の進んでいる東南部丘陵地の雨水排水を主に受け持ち、浸水対策上、重要な役割を果たしているポンプ施設等を現在50か所所管し、排水業務を行っております。また、愛知県から委託を受けている戸田川排水機場の運転管理は、財団法人「名古屋市建設事業サービス財団」へ依頼しており、市北部の排水を行っている施設で豊山町に設置されている久田良木川排水機場については豊山町に管理負担を実施しております。

外郭団体への支出
財団法人名古屋市建設事業サービス財団（戸田川排水機場管理事業補助金　81,836,387円）

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	
計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有	頁
	個別計画		頁

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	307,240	388,052	423,891
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源	70,086	67,248	81,324
財源内訳 一般財源	237,154	320,804	342,567
職員数（人）	65.1	65.1	65.1

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	総排水量	千㎥	64,532	44,204	――
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	ポンプ設備の故障発生率 〔重故障発生件数／ポンプ設置台数〕	効果的な設備の定期整備・定期点検を確実に実施して、故障発生件数を極力減少させることを指標とします。		7/139 目標（0/139）	10/139 目標（0/139）	0/138
②	〔――――――――〕			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市域については、田畑の減少、舗装化の促進など都市化が進みその結果、保水機能の著しい低下を招き、急激な出水などによる浸水被害の発生が危惧されています。
現在まで、所管するポンプ施設は増加しておりますが、遠方監視制御設備の設置等により、管理水準を維持しつつ増員を抑制し効率的な維持管理体制をとっています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	本事業は、大雨という自然災害に対して迅速かつ確実に雨水排水を行い、市民の方々の生命と財産を守るという重要な使命を伴うものであります。この使命を確実且つより一層効率的に実行するため、雨季・乾季それぞれに適した非常配備体制の実現及び適切で継続的な施設整備を行って行く必要があります。	B
	達成度	3		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
ポンプの操作についての外部委託の検討が必要です。	C

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	排水路維持	186	予算費目	会計	一般会計	01
				款	緑政土木費	07
部門	災害の防止	210		項	治水費	04
施策	大雨に強いまちづくり	4		目	治水総務費	01
作成部署	緑政土木局河川部河川工務課	12 01 14	連絡先		０５２－９７２－２８９５	

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	緑政土木局所管の排水路及びため池	治水・環境保全機能を充分に発揮できるようにします。

事業の内容

緑政土木局所管の治水施設である排水路や、市内に点在するため池において、その治水面における重要な役割を踏まえ、洪水調整能力の維持を図ることを目的に浚せつなどを行い、施設等の破損等においても迅速に対応できるよう維持管理を行っております。

開始年度	昭和　　年度	根拠法令・要綱等	

事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額
事業費（千円）	166,760	159,444	155,510
財源内訳 国・県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財源			
財源内訳 一般財源	166,760	159,444	155,510
職員数（人）	4.0	4.0	4.0

計画掲載			
名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無	頁
個別計画		頁

事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	浚せつ量	m3	2,762	4,697	2,800
②					

成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	浚せつ量（m3）［　　］	自然堆積した排水路の浚せつ量を目標としております。	m3	2,762 目標（2,800）	4,697 目標（2,800）	2,800
②	［　　］			目標（　　）	目標（　　）	

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

昭和５２年に制定された「水路台帳整備管理要綱」に基づき、排水路、ため池などの各種施設の修繕、浚せつ等の維持管理に鋭意努めております。毎年、排水路対象施設の延長増加が見込まれます。
業務の発注においては、発注規模の見直しを行うことにより経費縮減に努めています。

市評価				総合評価
評価	有効性	4	排水路等の施設については、治水・環境保全機能の充分な発揮という観点から適切な事業実施が必要なものです。限られた予算内での執行であることから、現状以上のより計画的・効率的な事業実施が必要といえます。	A
	達成度	4		
	効率性	3		

行政評価委員会の外部評価	総合評価
本事業の有効性を向上させる努力が必要です。	B